

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(24,478,571,820)	(25,810,373,208)	(△ 1,331,801,388)
有形固定資産	< 20,243,353,819 >	< 19,791,543,014 >	< 451,810,805 >
土地	2,850,648,947	2,850,648,947	0
建物	12,644,211,049	12,943,336,923	△ 299,125,874
構築物	787,772,094	797,399,648	△ 9,627,554
教育研究用機器備品	2,095,123,430	2,212,483,499	△ 117,360,069
その他の機器備品	69,460,707	49,499,205	19,961,502
図書	941,735,223	925,283,916	16,451,307
車輛	2,367,886	3,220,876	△ 852,990
建設仮勘定	852,034,483	9,670,000	842,364,483
その他の固定資産	< 4,235,218,001 >	< 6,018,830,194 >	< △ 1,783,612,193 >
ソフトウェア	79,455,783	74,081,473	5,374,310
電話加入権	1,641,484	1,641,484	0
長期貸付金	64,335,500	46,425,000	17,910,500
父母会長期貸付金	21,805,700	22,436,600	△ 630,900
竹岸・越智賞基金特定預金	2,692,858	2,692,858	0
越智奨学基金特定預金	29,719,095	30,219,095	△ 500,000
退職給与引当特定預金	760,552,728	760,552,728	0
施設設備引当特定預金	600,000,000	3,325,000,000	△ 2,725,000,000
土井基金特定預金	10,989,911	10,989,911	0
減価償却引当特定預金	350,000,000	425,000,000	△ 75,000,000
奨学金貸与基金特定預金	176,576,500	197,869,500	△ 21,293,000
父母会奨学金貸与基金特定預金	17,908,400	13,645,000	4,263,400
退職給与引当特定資産	807,368,333	796,736,667	10,631,666
減価償却引当特定資産	299,532,810	299,377,080	155,730
施設設備引当特定資産	999,766,000	0	999,766,000
増井光子基金特定預金	12,872,899	12,162,798	710,101
流動資産	(3,690,519,974)	(4,063,207,153)	(△ 372,687,179)
現金預金	3,500,701,618	3,655,778,500	△ 155,076,882
未収入金	165,397,449	377,567,233	△ 212,169,784
貯蔵品	14,915,830	15,764,691	△ 848,861
短期貸付金	6,382,000	4,199,500	2,182,500
父母会短期貸付金	3,050,900	3,218,400	△ 167,500
前払金	72,177	6,678,829	△ 6,606,652
資 産 の 部 合 計	28,169,091,794	29,873,580,361	△ 1,704,488,567

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(3,418,428,852)	(4,908,336,003)	(△ 1,489,907,151)
長期借入金	1,777,760,000	3,222,190,000	△ 1,444,430,000
退職給与引当金	1,476,260,535	1,452,075,814	24,184,721
長期未払金	164,408,317	234,070,189	△ 69,661,872
流動負債	(1,605,555,893)	(1,968,443,641)	(△ 362,887,748)
短期借入金	111,110,000	222,240,000	△ 111,130,000
未払金	453,978,024	781,195,162	△ 327,217,138
前受金	929,964,968	862,273,849	67,691,119
預り金	110,502,901	102,734,630	7,768,271
負債の部合計	5,023,984,745	6,876,779,644	△ 1,852,794,899

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	31,340,339,310	28,444,800,815	2,895,538,495
第4号基本金	452,000,000	452,000,000	0
基本金の部合計	31,792,339,310	28,896,800,815	2,895,538,495

消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	8,647,232,261	5,900,000,098	2,747,232,163
消費収支差額の部合計	△ 8,647,232,261	△ 5,900,000,098	△ 2,747,232,163

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	28,169,091,794	29,873,580,361	△ 1,704,488,567

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

①退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,907,260,372円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。また、高校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 456,152,238円から神奈川県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

②徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。また、満期保有目的有価証券の評価基準は、償却原価法である。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

③預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は、相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,197,317,822円

4. 徴収不能引当金の合計額

1,732,294円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

(1) 土地		2,716,607,787円
①神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-12	18,314.00㎡	43,006,355円
②神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-13	24,052.00㎡	56,715,601円
③神奈川県相模原市中央区淵野辺1丁目133-370	15,906.00㎡	2,616,885,831円
(2) 建物		2,623,182,878円
①6号館	2,685.03㎡	316,591,460円
②8号館	6,271.31㎡	790,979,445円
③9号館	4,704.40㎡	601,895,416円
④大教室	468.22㎡	53,069,412円
⑤生物科学総合研究所	3,423.22㎡	452,684,031円
⑥学術情報センター	1,846.96㎡	143,520,888円
⑦本館	1,656.95㎡	117,306,605円
⑧守衛室	28.57㎡	1,939,425円
⑨厩舎	476.97㎡	1,360,800円
⑩牛舎	728.72㎡	6,315,000円
⑪豚舎	597.34㎡	5,604,990円
⑫百周年記念会館	764.01㎡	91,830,862円
⑬厩舎	18.90㎡	3,138,567円
⑭麻布大学総合グラウンド管理棟	222.31㎡	26,714,979円
⑮麻布大学総合グラウンド倉庫	280.80㎡	10,230,998円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 2,180,170,314円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	勘定科目	当 年 度(平成26年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	607,368,333	623,713,500	16,345,167
	施設設備引当特定資産	100,000,000	100,095,500	95,500
	減価償却引当特定資産	299,532,810	312,510,000	12,977,190
(うち満期保有目的の債券)		(1,006,901,143)	(1,036,319,000)	(29,417,857)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	退職給与引当特定資産	200,000,000	199,103,700	△ 896,300
	施設設備引当特定資産	899,766,000	898,632,800	△ 1,133,200
(うち満期保有目的の債券)		(1,099,766,000)	(1,097,736,500)	(△ 2,029,500)
合 計	退職給与引当特定資産	807,368,333	822,817,200	15,448,867
	施設設備引当特定資産	999,766,000	998,728,300	△ 1,037,700
	減価償却引当特定資産	299,532,810	312,510,000	12,977,190
(うち満期保有目的の債券)		(2,106,667,143)	(2,134,055,500)	(27,388,357)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは、次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	32,894,487 円	23,609,001 円
その他の機器備品	11,884,194 円	7,129,059 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容 又は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
理事が支配している法人・団体等	弁護士法人 谷口綜合法 律事務所 (注1)	相模原市 南区	—	弁護士・ 法律事務 所	—	—	法律顧 問契約 の締結	顧問料の 支払 (注2)	1,890,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事の谷口隆良が、代表弁護士を務めている。

(注2) 法律顧問契約については、業務内容に基づき両者協議の上、決定している。